

電気電子工学委員会

デバイス・電子機器工学分科会（第24期・第2回）

議事録

1. 日時 平成30年11月21日（水） 10:00～12:00

2. 会場 日本学術会議5階5-C（1）会議室

3. 出席者：（12名）

中野*、波多野*、川原田、森、荒井、石原、柴田、植田、為近、平尾、小野寺（WEB参加）、大橋、
（*は会員、他は連携会員、敬称略）

※委員全24名中12名参加により、成立。

4. 配布資料

資料1：第24期デバイス・電子機器工学分科会第1回議事録

資料2：2019年総合大会セッション シンポジウム プログラム（案）

5. 議事

1) 手当・旅費支払いの一時凍結に係る手当・旅費辞退の扱いについて

中野委員長、柳原事務官より、H30/11/1付け会長協力依頼により、11/1日以降の会員への会員手当、
連携会員への委員手当てならびに旅費の支払いが一時凍結されることとなった旨、説明があった。

2) 第24期デバイス・電子機器工学分科会第1回議事録 確認

前回の分科会議事録を確認された。すでに、メールでは、了承済みであり、学術会議ホームページにも掲載済みである旨報告された。

3) 第24期電気電子工学委員会報告

中野委員長より、第24期第4回電気電子工学委員会の報告があった。以下、主な内容を記載する。

・第三部夏季部会（8/2-3）について報告があった。SDGsについては、日本学術会議ホームページのトップページにSDGsと学術会議のバナーが表示され、各分科会活動とSDGs17目標の関りについて可視化が進められていること、マスタープラン2020に関する検討状況についての説明があったことが報告された。

・総会および第三部会（10/3-4）について報告があった。第18回アジア学術会議（SCA）を、2018年12月5日（水）から12月7日（金）まで、日本学術会議にて開催することが紹介されること、昨年開催した学術情報とその将来に関する学術フォーラムのpart2を来年4月頃に開催することが紹介された。オープンサイエンスの進展など、学術情報を取り巻く多くの課題が顕在化しており、電気電子工学委員会の関係する学協会連携とも深くかかわる問題であることで一致したことが紹介された。

・学術体制分科会が設置され、第6期科学技術基本計画と大学改革の議論を検討していることが紹介されたが、その際、委員から、企業と大学の連携の重要性や、現在の大学予算削減の流れで20年後にノーベル賞を日本人が取れるのか懸念される等、大学制度の在り方について学術会議が提言することを期

待する意見があったことが紹介された。

- ・第 24 期の活動計画について、小委員会の設置について、構成メンバーを本委員会の委員長、副委員長、幹事、分野別分科会委員長とすることが提案され、承認された。また、9 月 6 日の北海道地震でブラックアウトが発生したことを考える「全停エネルギーの未来を考える公開シンポジウム」の開催を、電気学会と協力して 1 月 17 日に学術会議講堂で開催される予定。今回の地震が、電力業者の説明はもちろん、通信インフラの被害状況を科学的に示し、どのような課題が明らかになったのかに着目した講演を行い、社会に対して、正しい理解を促すことが目的。依頼する。また、電子情報通信学会へ共催もしくは後援を依頼する。

- ・次回は、1 月 17 日に行われる予定。

本報告に対して、以下の意見が寄せられた。

- ・北海道のブラックアウトについては、社会に対する影響についてシンポジウムが開催されると思われるが、学術・研究に対する影響も議論されることが望ましい。例えば、今回のブラックアウトでモニタの生物が死んでしまい、ロングタームで行っている研究に対して影響が大きかった。
- ・北大の小柴先生にも情報をいただき、パネルディスカッションで議論をできるように調整いただくこととした。

3) シンポジウムの提案について

資料 2 に基づき、電気電子工学委員会 デバイス・電子機器工学分科会主催のシンポジウムについて説明がなされた。シンポジウムは、電子情報通信学会エレクトロニクスソサイアティとの共催で 2019 年 3 月に行われる電子情報通信学会総合大会（早稲田大学）の 1 セッションとして、開催する予定。シンポジウムの目的や、講演者の説明がなされた。また、シンポジウムへの開催は一般公開であり、電子情報通信学会会員以外も参加できる旨説明があった。また、天野先生への旅費負担はお願いすることも説明があった。

その後、中野委員長の司会進行の下、以下の意見が寄せられた。

- ・シンポジウムのターゲットは、学生のみならず、先生方にも聞いていただきたいという意見があった。また、学生さんへシンポジウムの宣伝を効果的にシステムティックに行うべきという意見があった。
- ・これまでは、博士後期課程への進学について課題を持っていたが、今は、前期課程についての進学も課題である。学費の問題や、生涯所得についての問題もある前記過程も問題になっている。
- ・生涯賃金などについて、シンポジウムで議論していただくことを期待している。産学連携の議論の一つでもある。例えば、横浜国立大学では、ドクターキャリア開発部門を設置し、名古屋大学との関係もやっている。北海道大学でもそういう活動はされているが、企業も多く参加している。（お金をはらっても出てきている）そういう意味では、企業は博士人材をほしがっているが、学生が興味を持っていないように思う。
- ・親御さんの問題なのかもしれない。
- ・生涯賃金の問題も考えられる。
- ・一番は、企業の姿勢の問題。パブリックが人材育成をするべきという考え方がある。企業も含め社会

において、自分たちが、人材を育てることが、欠如している。それが、海外とも異なっているようにおもう。

- ・修士卒と博士卒は、NTT とソニーだけは、5 万円差をつけているが、ほかの会社は、2 万円くらい。
- ・AI 人材は、博士をほしがっている。
- ・海外への企業に就職すると、もっと、修士卒と給料の差があり、魅力的になっている。
- ・パネルディスカッションの前に、少し課題整理をして、事前に、講演者・パネラーに配っておくことを考えたい。
- ・企業が博士に期待されていることはなにか、を聞きたい。ポテンシャルを期待されているはず。課題ができたことに対して、解決策をだすことを、期待してよいと思う。教員もそれを意識して育成する必要がある。学生がどこでも能力を発揮できる可能性を、自信につなげることだと思う。
- ・東工大のすずかけ台は、外国人の割合が高い。その方々への期待もあってよいのではないか。
- ・企業にアンケートとったところ、グローバルにはあまり期待していない。むしろ、発展性、解決策をだしてくれることを期待しているようだ。
- ・博士は、“おたく” でよいと思う。それを水平展開してくれることを期待されているのではないか。
- ・三井物産はゼネラリストは要らない。超オタクが必要といわれている。超オタクは、水平展開ができることも必要。
- ・鈴木寛先生は、指揮者に学ぶリーダーシップを学ぶべき、といっている。耳が良く、知識、歴史、に造詣が深く、人を束ねる能力を持つ人である。日本には少ない。大学に半分以上染まっている人が、企業の色にも半分は染まっていく人が必要。
- ・企業側で、人材を活用できる人も必要だと思う。人を育ててほしい。
- ・博士人材は、多様化されるべきで、いろんなパスがあってよいと思う。
- ・企業の人であっても、結局大学時代の経験が”専門” になっているように思う。大学の中では、密度が濃いものだとおもう。大学での教育は必要だと思う。
- ・留学生は、ベンチャーをやる人が多い。企業も大学院の人材を求めている。
- ・博士の価値を高める、ためには、企業が博士の価値を認めてもらうことも重要である。

以上の意見をもとに、アクションアイテムを以下のように設定。

- ・学生への宣伝の仕方を検討する。(ポスターをやわらかく、興味を持っていただけるようにする)
- ・シンポジウムの前に、ある程度、論点を整理し、パネラーに事前に説明するようにしておく。
- ・シンポジウムの後に、懇親会も設定する。

以上